

## 平成24年度上半期執行状況 (平成24年9月30日現在)

### ◆平成24年度予算執行状況 (平成24年9月30日現在)

| 会計名  | 予算額         | 執行額        | 執行率    |
|------|-------------|------------|--------|
| 一般会計 | 246億3,512万円 | 79億2,747万円 | 32.18% |
| 特別会計 | 125億8,722万円 | 49億5,011万円 | 39.33% |

### ◆平成24年度に取り組んでいる主な事業

※ ( ) 内は9月末時点の予算額

#### 定住を推進する環境づくり

学生宿舍活用促進事業  
(2,160万円)



学生マンションの世帯向け改修に助成金を交付

住宅建築費助成金  
(3,500万円)



市内に住宅建築、改修、用地購入をする場合に助成金を交付

#### 安心して子どもを産み、育てることのできる環境整備

不妊症・不育症対策支援事業  
(360万円)



従来の不妊症対策支援事業に加え、不育症治療費を一部助成

要支援児対策事業  
(1,283万円)



すべての公立私立保育園で支援保育を実施

#### 多様な交流活動の推進

文化・スポーツ交流事業奨励金  
(300万円)



市内で行う文化・スポーツ交流活動を奨励

備中松山城御前トイレ改修事業  
(157万円)



観光客が利用しやすいトイレへ改修

#### 歴史的風致維持向上計画の推進

吹屋伝建家屋保存事業  
(2,997万円)



吹屋の町並みを計画的に修理・修景

武家屋敷通り景観修景事業  
(1,800万円)



美化し歴史的な街並み景観の向上を図る

#### 環境にやさしいまちづくり

里山林再生事業  
(2,040万円)



「山里守り隊」を結成し、天然林の整備を実施

資源循環型社会推進事業  
(86万円)



生ごみをたい肥化し有効利用するための取り組みを支援

#### 健康に暮らせる生活の支援

高齢者外出サポート事業  
(67万円)



外出を支援するため、シニアカー等の購入費用の一部を助成

各種ガン検診事業  
(3,670万円)



ガンの早期発見治療のため各種ガン検診を実施

#### 継続できる農業の推進

農業用機械等整備事業  
(2,200万円)



耕作放棄地の増加を防ぐため、農業用機械を整備する費用を助成

農産物ブランド化推進事業  
(519万円)



特産品をブランド化し、生産者の所得向上と農産物のPR

■問い合わせ 総務課財政係 ☎0206

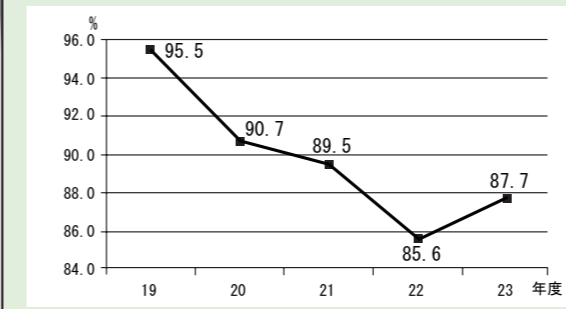
成羽病院事業は、成羽病院事務局 ☎423111

水道事業は、上下水道課水道業務係 ☎0242

### 経常収支比率

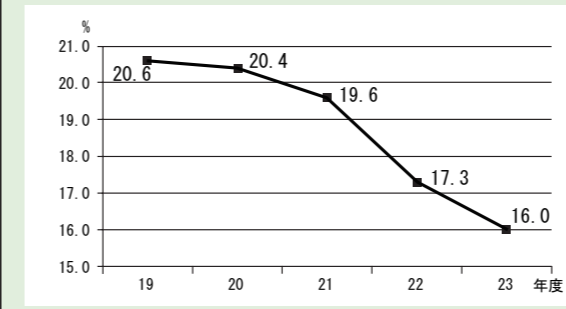
人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入の一般財源が、どの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断する指標です。数値が低いほど余裕があります。

行財政改革等の効果により近年低下してきましたが、人件費や扶助費が増加する一方、交付税などの財源が減少したことにより前年度と比べ、2.1ポイント上昇しました。



### 実質公債費比率

17年度決算から新たに導入された指標で、公営企業を含む全会計の起債償還額が市税・交付税などの経常的な一般財源に占める割合をいいます。18%を超えると起債の発行に国・県の許可が必要となりますが、22年度より18%を下回り、23年度も1.3ポイント改善しました。

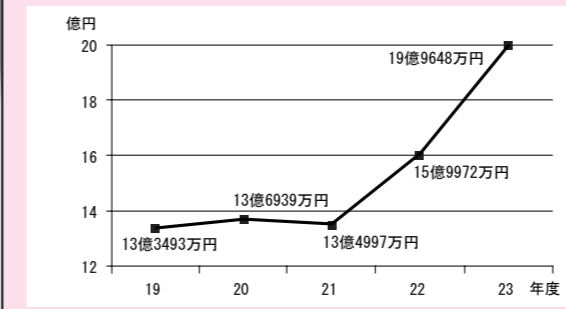


### 財政調整基金

健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するための基金です。

計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用します。

平成23年度は、3億9,676万円の積み立てを行いました。



# 財政指標

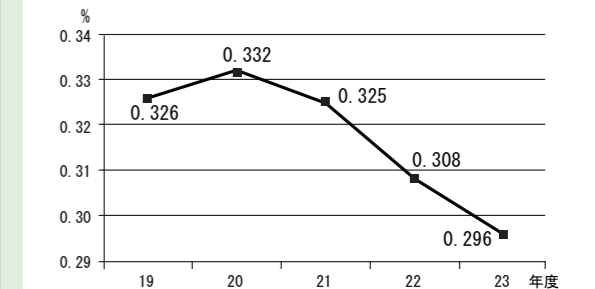
決算を使って財政状況を示す数値を「財政指標」といいます。この数値を見ると、市が財政的に健康かどうか分かります。

23年度決算を使い、市の財政状況をいろいろな角度から分析しました。

### 財政力指数

地方公共団体における財政基盤の強さを示す指標で、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(※1)を基準財政需要額(※2)で割った数値の当該年度を含む過去3年間の平均値をいいます。「1」に近いほど財政力が強くなります。

平成24年度は、0.012ポイント低下しました。



(※1) 基準財政収入額＝地方自治体が標準的に収入し得る地方税等の内、基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した地方税等の収入見込額の内、市町村にあっては75%の額。

(※2) 基準財政需要額＝地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算出した額。

### 市債残高

普通会計の市債残高(※臨時財政対策債を含む)は、前年度に比べ4億258万円、1.3%減少し、311億6,456万円となりました。市民一人当たりでは、89万円になります。

※臨時財政対策債＝国の地方交付税の財源が不足した場合に、地方公共団体が自ら地方債を発行するもので償還費用は後年度の地方交付税で措置される。

